

平成 29 年度包括外部監査結果報告書

【要約版】

青森県包括外部監査人
公認会計士 宮下 宗久

第 1 部 監査の概要

1. 選定した特定の事件（監査テーマ）

雇用確保のための労働力人口流出対策関連の施策及び事業の事務の執行について

2. 特定の事件（監査テーマ）として選定した理由

人口減少問題は、青森県においては、重要な解決すべき課題であり、その中でも、特に労働力人口に絞って、監査テーマを選定した理由は、以下の 3 点である

- ① 人口減少問題は、青森県がその基本計画の中で最重要テーマとして掲げていること
青森県では、「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中で、「人口減少克服」という戦略プロジェクトを掲げ、全庁を挙げて様々な取組を進めている。
- ② 若者の県外流出が止まらず、労働力人口の減少により人手不足に陥っていること
大都市圏の好景気を背景に、若者の県外就職による県外流出の影響で、近年では、県内企業においても、人手不足が叫ばれるようになった。この労働力が県外に流出している足元の問題に対し、県として、有効な施策が打たれているかについて、監査のテーマとすることは、意義のあることと考えた。
- ③ まち・ひと・しごと創生法が制定され、地方創生の動きが広がっていること
人口減少問題は、国においても、重要な問題であり、地方の自主的・主体的な取組に対して、地方創生関係交付金が用意されている。その地方創生予算が有効に活用されているかについて、監査することは、タイムリーであると考えた。

3. 監査の対象期間

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）である。

第 2 部 監査の方針及び監査の対象事業

1. 監査の基本方針

今回、監査のテーマには、労働力人口減少問題を選んだため、監査対象となる施策が問題の解決、改善に向けて、有効に機能しているかという点が、一番の関心事だと考え、特に、経済性、効率性、有効性のいわゆる 3 E 監査に力点を入れて監査を行った。

2. 監査の対象事業

監査の対象事業の選定に当たっては、県の「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に掲載されている平成28年度の政策パッケージ事業のうち、人口減少対策に関連する、政策分野1「強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり」と政策分野2「人財きらめく、住んでよしの青森県」の中から、特に労働力人口流出対策事業と認識された事業を監査対象とした。

なお、監査対象事業は、次の3つの狙いごとに区分して整理している。

1. 労働力人口の流出抑止、流入の促進の効果を期待される事業
2. 成長産業など魅力ある仕事づくりの事業
3. その他（女性の雇用環境、若者の定着率の向上）に関する事業

(単位：千円)

事業を実施した部・課の名称	事業No.	事業名	当初予算額	28年度決算額
1. 労働力人口の流出抑止、流入の促進の効果を期待される事業				
商工労働部 地域産業課	1-1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	36,357 加速化交付金 32,800	32,134 加速化交付金 32,134
	1-2	プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	30,000	9,100
商工労働部 労政・能力開発課	2	あおもりU I Jターン推進事業	18,445	16,449
	3	U I Jターン人材誘致促進事業	4,070	3,634
	4	就活応援・しごと定着事業	43,912	41,292
	5	新規学校卒業者県内就職促進事業	2,559	2,226
教育庁 学校教育課	6	高校生の就職総合支援プロジェクト事業 (生徒と企業とのマッチング向上事業のみ)	45,497	32,356
総務部 総務学事課	7	あおもりキャンパスL I F E魅力再発見推進事業	6,559	6,316
県土整備部 監理課	8	働かせたい・働いてよかった建設業発信事業	1,523	781
企画政策部 地域活力振興課 広報広聴課	9	住んでよしの青森県！移住促進プロジェクト事業	57,498 地域活力振興課 45,241 広報広聴課 12,257	52,734 地域活力振興課 40,624 広報広聴課 12,110
企画政策部 地域活力振興課	10	移住・交流推進事業	1,684	1,671
	11	首都圏窓口機能強化事業	3,906	3,154
	12	つながる県民もっと拡大事業	3,392	2,918
企画政策部 広報広聴課	13	戦略的広報コミュニケーション構築事業	6,165	6,078

事業を実施した部・課の名称	事業No.	事業名	当初予算額	28年度決算額
2. 成長産業など魅力ある仕事づくりの事業				
農林水産部 農林水産政策課	14	地域を支える食品加工創造事業	8,000 加速化交付金 6,100	5,753 加速化交付金 4,368
農林水産部 総合販売戦略課	15	中間加工連携強化対策事業	65,398 戦略産業雇用創造プロジェクト 58,660	10,858 戦略産業雇用創造プロジェクト 8,149
商工労働部 新産業創造課	16	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	95,934 推進交付金 47,967	86,622 推進交付金 24,163
	17	あおもり産学官金イノベーション創出推進事業	28,760 推進交付金 5,100 戦略産業雇用創造プロジェクト 14,847	26,236 推進交付金 3,762 戦略産業雇用創造プロジェクト 17,289
	18	協業型新時代ITビジネス推進事業	20,724 推進交付金 10,362	19,855 推進交付金 5,045
	19	ITベンチャー誘致・創出事業	16,530 推進交付金 8,265	16,033 推進交付金 5,427
商工労働部 産業立地推進課	20	青森県産業立地促進費補助	1,075,036	559,443
	21	誘致企業本社機能移転促進事業	14,250	11,519
	22	誘致企業あおもり人財獲得支援事業	34,834	4,468
	23	ターゲット産業立地推進事業	26,211	19,422
	24	戦略的物流関連産業立地推進事業	10,800	10,008
	25	コンタクトセンター関連産業立地促進事業	102,090	44,929
	26	コンタクトセンター産業活性化促進事業	13,027	8,849
	27	自動車関連産業集積促進事業	9,722	7,901
商工労働部 地域産業課	28	自動車・ものづくり産業基盤育成事業	12,414	11,297
	29	創業・起業支援強化推進事業	28,390 推進交付金 14,195	22,848 推進交付金 528
商工労働部 労政・能力開発課	30	戦略産業雇用創造プロジェクト推進事業	21,594 戦略産業雇用創造プロジェクト 17,275	18,891 戦略産業雇用創造プロジェクト 15,113
	31	成長分野における人財確保育成事業	246,858 戦略産業雇用創造プロジェクト	82,953 戦略産業雇用創造プロジェクト

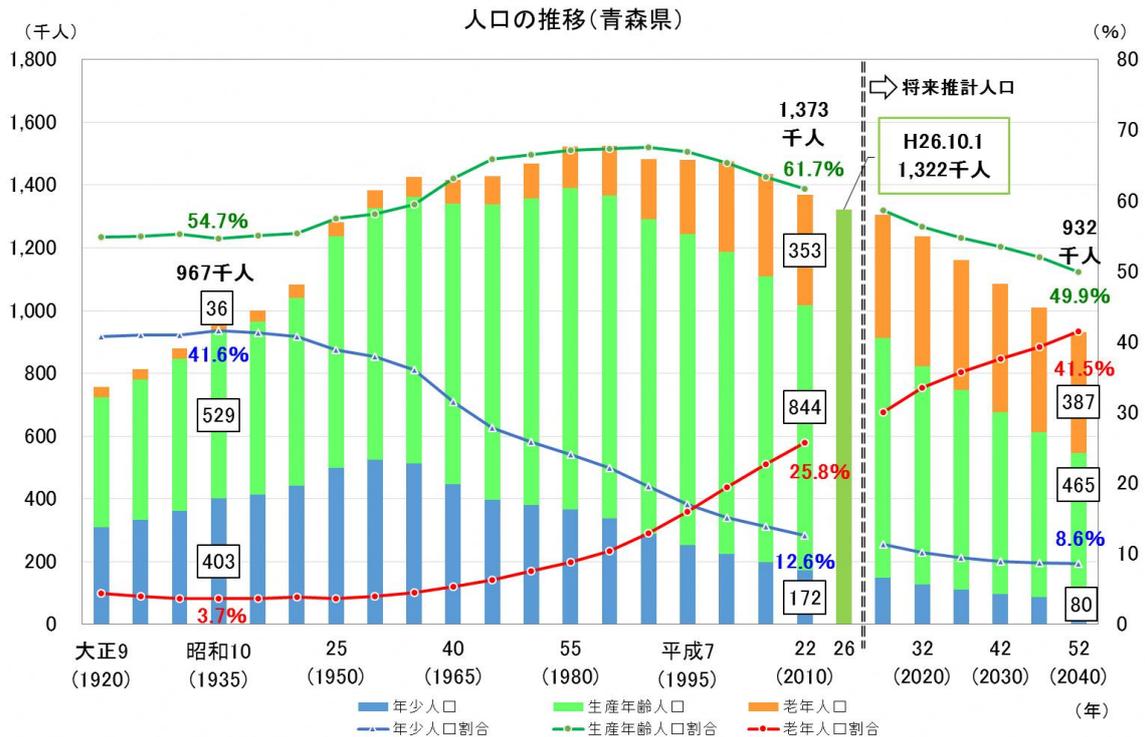
事業を実施した部・課の名称	事業No.	事業名	当初予算額	28年度決算額
			246,858	82,953
三八地域県民局 地域連携部	32	地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人財育成事業	4,376	3,899
商工労働部 商工政策課	33	青森県特別保証融資制度貸付金（未来を変える挑戦資金のみ）	15,606,000	11,137,000
3. その他（女性の雇用環境、若者の定着率の向上）に関する事業				
商工労働部 労政・能力開発課	34	ジョブカフェあおもり運営・推進事業（企業向けサービスのみ）	91,883	91,501
	35	子育て女性の就職応援事業	20,573 加速化交付金 —	19,909 加速化交付金 19,809
県土整備部 監理課	36	女性建設技術者生き生き事業	1,095 加速化交付金 —	656 加速化交付金 502
環境生活部 青少年・男女共同参画課	37	あおもり女性の活躍ステップアップ事業	7,179 加速化交付金 —	5,222 加速化交付金 5,129

第3部 人口減少克服関連施策に関する概要

1. 青森県の人口の現状

青森県の年令3区別の人口の推移（下記グラフ参照）を見ると、1983年の1,529,269人をピークに減少傾向が続いており、2040年においては、93万2千人と推計されている。15歳から64歳までの生産年齢人口は、このままだと、どんどん減少していき、2040年には、生産年齢人口割合は、50%を割り込むと推計されている。そして、労働力人口も、15歳以上人口に占める労働力人口の割合が、2010年から変化しないものとして試算すると、2040年（平成52年）では、42万人となり、2010年との比較で実に40.2%の減少となると推計されている。

この労働力人口の減少の大きな要因は、社会減少、すなわち、進学・就職などで県外へ転出することであり、青森県では、特に若者の流出が目立っている。



2. 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の内容

平成26年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、青森県でも、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」と「青森県長期人口ビジョン」を策定している。

前述したような状況を踏まえ、青森県では、特に今回のテーマに関連する社会減対策として、以下の2つの政策分野を設定し、それぞれにおいて、基本目標やKPIを設定している。その取組内容と2020年までの基本目標と監査対象事業に関係する主なKPIを挙げると次のようになる。

社会減対策	政策分野1 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり (224事業、14,657百万円)	県内への定着や県外からの移住などを促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが最も重要になるため、高品質な農産物等の活用や豊富な地域資源の観光コンテンツ化、企業が持つ技術力などの強みを生かした魅力あるしごとづくりを進める。
	政策分野2 人財きらめく、住んでよしの青森県 (122事業、3,476百万円)	首都圏等の人財を本県に還流させるため、首都圏における移住促進の取組を行うとともに、本県に在住する若者が本県に定着できるための取組を行う。また、そのための魅力的な生活環境づくりや誰もが活躍できる社会環境づくりを進める。

	基本目標	K P I
政策分野 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造品出荷額等 現状（1兆5203億円）より増加 ・ 農家1戸当たりの農業産出額 現状（756万円）より増加 ・ 青森県産農林水産品輸出額 （現状175億円→）220億円 ・ 延べ宿泊者数 （現状476万人泊→）550万人泊以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフ産業新規事業分野参入企業数 （現状3社→）25社 ・ 公益財団法人21あおもり産業総合支援センター（以下、「21あおもり」という。）のコーディネーター等による県内中小企業の積極的な事業展開に対する指導・助言件数 （現状1,218件→）1,410件 ・ 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数 （現状43人→）5年間で250人
政策分野 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外からの転入者に占める移住者等の割合 現状（28.6%）より増加 ・ 県内大学等卒業者の県内就職内定率 現状（35.2%）より増加 ・ 県内高等学校卒業就職者の県内就職率 現状（58.9%）より増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住に関する相談・情報提供の件数 現状（4,100件）より増加

（注）「現状」とあるのは、目標設定時に把握していた2013年～2014年ごろの数値である。

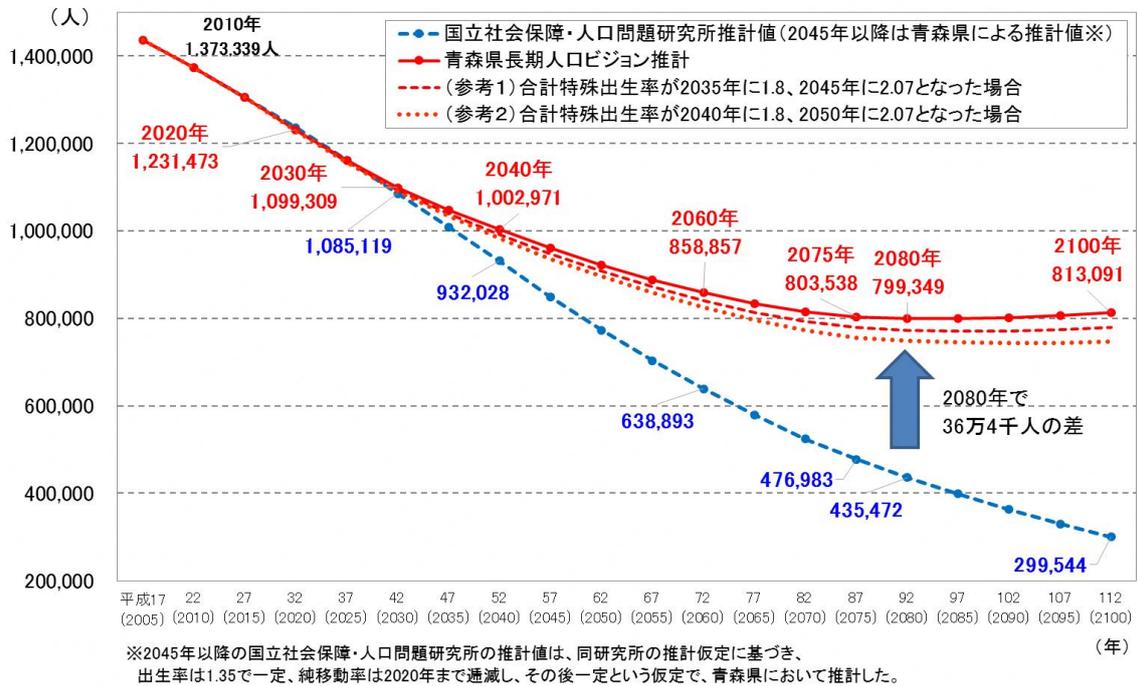
そして、青森県の長期人口ビジョンでは、人口の将来展望（下記グラフ参照）として、以下の仮定を実現すれば、本県の総人口は、2080年以降、約80万人で安定するとしている。

（仮定）

- ① 合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇する（2015年の合計特殊出生率は、1.43）。
- ② 平均寿命は、2040年に全国平均（国の長期ビジョンでの想定値：男性82.82歳、女性89.55歳）並みとなる（2015年の平均寿命は、男性78.67歳、女性85.93歳）。
- ③ 社会増減は、2020年以降に社会減が縮小し始め、2040年に移動均衡に達する。

この仮定の実現は、非常に厳しいものと考えられるが、その実現のために、上記の取組（若者を県内に定着させる対策、あるいは、そこで、安定して暮らすための経済基盤を整え、移住やUIJターンを促進させる対策）が効果的に行われなければならないと言える。

総人口の将来展望(青森県)



第4部～第5部 外部監査の結果及び意見

1. 事業検証のPDCAサイクルについて

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、政策の企画・実行に当たっての基本方針の中で、効果検証を客観的・具体的なデータに基づいて行う仕組みが整っていない施策は「バラマキ」との批判を受けやすいとして、政策目的を明確にし、適切かつ客観的な効果検証と運用の見直しのメカニズム（PDCAサイクル）を求めている。当然、県でも、PDCAサイクルによる、事業の検証を行っているところではあるが、以下のような問題が認められ、PDCAサイクルには改善の余地がある。

① 目標設定上の問題点

- ・ 目標は、実現すべき成果（アウトカム）で設定すべきであるが、成果指標を設定していない、あるいはアウトプット指標のみしか設定していないケースが見られた。
- ・ 事業の目的に合致しない、あるいは関連の薄い成果指標を設定しているケースが見られた。
- ・ 目標設定の水準が低すぎる、あるいは合理的に設定されているとは思えないケースが見られた。

② 事業結果の検証と翌期の改善への取組に関する問題点

- ・ 事業の目標値を設定していない事業が多いため、アウトプット指標の増えた減ったはわかるが、それが満足すべき水準だったのかどうかは、判断していないケースが多い。

- ・ 事業の評価や統計データ等の分析結果を翌年の事業に活かす仕組みが乏しいように感じられた。事業成果の分析や事業の企画の際には、その根拠となる経済情勢や統計数値を入手し、更には将来予測も加味して、課題に対する事業改善を行っていく必要があるが、その作業が不十分であり、また、そのプロセスも見えにくい。
- ・ 変化の激しい社会経済環境の中で、PDCA サイクルのスピードを速める必要があるのではないか。

特に、統計データ等の活用については、最近では、EBPM（証拠に基づく政策立案）の気運が高まってきており、青森県においても取組を加速化していくべきであると考えます。EBPM とは、確かな証拠に基づかずに政策を決めてしまうのではなく、政策の立案の前提となる事実確認をきちんと行い、立案された政策とその効果を結びつけるロジックを踏まえ、その前提となるエビデンスをチェックすることで、合理的な政策立案に変えていこうという考え方であり、正に労働力人口が減少し、財政的にも厳しい青森県においては、重要な手法と思われるからである。

2. 事業の経済性、効率性、有効性について

今回の監査において、重大な法令違反は検出されなかったが、事業の有効性、経済性、効率性の観点から、改善すべきと思われる指摘事項及び意見は、以下の表の通りである。

事業 No.	事業名	指摘事項・意見 No.	内容
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	意見①	HP のリンク切れにより、情報提供が不十分になっていた
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	意見④	KPI 指標の件数の誤認識
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	意見⑤	地方創生推進交付金の KPI 設定が不適切
2	あおもり U I J ターン推進事業	意見①	成果指標をアウトカム指標で設定していない
3	U I J ターン人材誘致促進事業	意見①	成果指標の集計方法が事業の目的と合致しない
5	新規学校卒業者県内就職促進事業	意見①	バス借上げ代の削減への情報提供すべき
6	高校生の就職総合支援プロジェクト事業（生徒と企業とのマッチング向上事業のみ）	意見①	参加対象範囲を拡大すべき
7	あおもりキャンパス L I F E 魅力再発見推進事業	意見①	委託先が随意契約で固定化している

事業 No.	事業名	指摘事項・意見 No.	内容
8	働かせたい・働いてよかった建設業発信事業	指摘事項①	写真展という事業企画の失敗
8	働かせたい・働いてよかった建設業発信事業	意見①	参加高校の拡大を図っていくべき
8	働かせたい・働いてよかった建設業発信事業	意見②	参加地域が偏っている
9	住んでよしの青森県！移住促進プロジェクト事業	意見②	取組別の予算決算分析をすべき
9	住んでよしの青森県！移住促進プロジェクト事業	意見③	使い勝手の悪い補助金のため執行率が低い
10	移住・交流推進事業	意見①	地域おこし協力隊員の実態調査を行うべき
12	つながる県民もっと拡大事業	意見①	県外へのアピール効果が薄い
13	戦略的広報コミュニケーション構築事業	意見①	動画コンテンツの他の事業（他部署）との連携を図るべき
13	戦略的広報コミュニケーション構築事業	意見②	動画コンテンツをもっと有効活用すべき
14	地域を支える食品加工創造事業	意見②	1者随意契約における経済性確保の工夫が必要
15	中間加工連携強化対策事業	意見①	補助率の最適化の検討、事業の根拠となる根拠データが古い
16	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	意見①	パンフ作成とイベント出展の抱き合わせ委託
16	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	意見②	コンサル支援の委託先が固定化している
16	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	意見④	委託事業、補助金の成果の把握が乏しい
16	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	意見⑤	相談支援業務の業務記録がない
17	あおもり産学官金イノベーション創出推進事業	意見②	21 あおもりからアウトカム指標の実績報告がない
21	誘致企業本社機能移転促進事業	意見①	本社機能移転支援委員の業務量が少ない
22	誘致企業あおもり人財獲得支援事業	意見①	事業の成果指標や目的の明確化
23	ターゲット産業立地推進事業	意見①	誘致企業のターゲット分野の定期的見直し
23	ターゲット産業立地推進事業	意見②	企業誘致できなかった理由の分析
23	ターゲット産業立地推進事業	意見③	雇用創出実績、正社員の創出実績を事業の成果指標に追加すべき
23	ターゲット産業立地推進事業	意見④	青森県企業誘致スーパーバイザーの一層の活用
26	コンタクトセンター産業活性化促進事業	意見①	求人広告支援の在り方を検討すべき

事業 No.	事業名	指摘事項・意見 No.	内容
28	自動車・ものづくり産業基盤育成事業	意見②	21 あおもりへの委託契約を随意契約とする理由が不十分
29	創業・起業支援強化推進事業	意見①	PR チラシの作成時期が遅い
32	地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人財育成事業	意見①	(株)八戸インテリジェントプラザへの委託契約を随意契約とする理由が不十分
35	子育て女性の就職応援事業	意見①	事業の有効性に関し、そもそも必要な事業なのか疑問
35	子育て女性の就職応援事業	意見②	就職者の状況を把握できていない
35	子育て女性の就職応援事業	意見③	事業の直接的な評価指標を設定すべき
35	子育て女性の就職応援事業	意見④	地方創生加速化交付金の本事業に対応する KPI 設定がない
35	子育て女性の就職応援事業	意見⑤	事業に対する満足度調査を実施すべき
36	女性建設技術者生き生き事業	意見①	成果指標が間接的で不適切
37	あおもり女性の活躍ステップアップ事業	指摘事項①	成果指標に係る特例的な登録の判断過程等が文書化されていない

意見として記載しているものは、法令違反があったわけではないが、法令違反をしていないというだけで、事業の目的が達成されるわけでも、事業が効果的に進捗するわけでもない。監査の結果及び意見として記載した、以下の点については、検討を加え、今後の事業の改善に期待するものである。

① 企業における人手不足対策の事業が少なかった。

この10年で、大きく、雇用環境や、経済環境は変化しているが、未だに失業対策に注力している感があった。雇用や経済環境の情報の分析が不十分、あるいは、事業への反映が遅いと思われる。

② 企業誘致政策について、その効果検証が十分に行われていない。

相当の補助金を誘致企業に交付していることの合理性を、誘致企業による経済効果、雇用効果の数値により説明できるようにすべきである。また、最近では、本県の強みと可能性に特化した戦略的企業誘致を進め、ターゲット産業（農工・食品、情報通信、環境・エネルギー、医療・健康福祉、自動車）を定めているが、成果の出していない、医療・健康福祉や自動車分野については、その原因を検証することが必要である。一方、情報通信（コンタクトセンター）分野については、成果は出ているものの、それが、県の戦略的企業誘致の狙いに合致しているのかについては、疑問が残る。

③ 若者人口流出対策については、その原因分析をしっかりと行うべきである。

高校卒業者の県外就職率が全国平均を大きく上回っている現状、県内の有効求人倍率が、かつてないほど高水準になっているにもかかわらず、大学卒業後の県内就職率が低下し続けている現状に対し、若者が、なぜ、県外への進学、就職を希望するのかについて

での分析をしっかりと行い、企業説明・見学会などの事業の内容が、目的に適合して、効果があるものなのかを検証すべきである。

④ 1者随意契約の合理性を説明する工夫が必要である。

今回の監査では、1者随意契約になっている委託事業が多く、事業によっては、委託先が固定化していることもあった。特に、相談とか調査企画とかいった、成果の見えづらい業務委託に関しては、県が何をもって完了検査を適正と認めたのか非常にわかりづらく、こういった委託業務に関しては、仕様書にあるようなアウトプット指標ではなく、事業の目的を明確にした上で、アウトカム指標で成果報告を求めるようにするなどして、事業の経済性、透明性を高めていく必要があると考える。

3. 事業の事務執行上の誤りについて

① 完了検査等の確認が不十分だったもの

委託業務に係る完了検査や補助金交付の際に入手すべき書類の確認、あるいは、報告資料等のとりまとめ作業など、事業実施状況の最終的な確認の場面で、確認の不備や記載ミスなどの誤りが以下の通り、発見された。取引の相手先とは、適切な緊張感を持って、厳しく確認作業を行うべきである。

事業 No.	事業名	指摘事項・意見 No.	内容
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	意見③	成果報告書の KPI 記載の誤り
2	あおもり U I J ターン推進事業	意見②	委託先事業者から実績データを1社分もらわないまま、検収している。
15	中間加工連携強化対策事業	指摘事項①	補助金交付申請の必要書類の徴求の不備
18	協業型新時代 I T ビジネス推進事業	指摘事項①	消費税等仕入控除税額の取り扱いの確認不備
20	青森県産業立地促進費補助	指摘事項①	補助金対象資産の現地調査において聞き取り調査を実施していない
24	戦略的物流関連産業立地推進事業	意見①	委託業務の検査調書で仕様書を満たしていない場合に理由を明記すべき
25	コンタクトセンター関連産業立地促進事業	意見①	消費税の免税事業者の確認要否が分かっていない
28	自動車・ものづくり産業基盤育成事業	指摘事項①	コーディネーターの委嘱の決裁が行われていない
35	子育て女性の就職応援事業	指摘事項①	委託先が行うフォローアップが未実施
35	子育て女性の就職応援事業	指摘事項②	仕様書の業務を行っていない

② 委託契約の仕様書等の内容が不明確であったもの

委託契約を取り交わす際の仕様書は、委託業務の質、量を規定し、業務の完了検査の根拠

となるものなので、なるべく、具体的に記載することが望ましいが、業務量の記載がないなど、その仕様書の記載が不十分と考えられるものが、以下の通り発見された。事業成果の評価を正しく行うためにも、仕様書はあいまいに設定すべきではない。

事業 No.	事業名	指摘事項・意見 No.	内容
4	就活応援・しごと定着事業	指摘事項①	21 あおもりにおける委託費の流用
9	住んでよしの青森県！移住促進プロジェクト事業	意見①	業務内容（WEB サイト製作委託）の仕様書への記載漏れ
14	地域を支える食品加工創造事業	意見①	委託契約の仕様書の成果要件記載が不足
17	あおもり産学官金イノベーション創出推進事業	意見①	21 あおもりへの委託の仕様書の内容が具体性に欠ける
28	自動車・ものづくり産業基盤育成事業	意見①	21 あおもりへの委託の仕様書の内容が具体性に欠ける
34	ジョブカフェあおもり運営・推進事業（企業向けサービスのみ）	意見①	21 あおもりへの委託の仕様書の内容が具体性に欠ける

③ ルールの整備が必要なもの

補助金の対象範囲や要件など、ルールがあいまいで、利用者の公平さを保てないもの、使い勝手が悪く、利用が極端に減少しているものなど、改めて、ルールを整理したほうが良いものが、以下の通りあった。特に、経済環境の変化に対応したルールの見直しは重要である。

事業 No.	事業名	指摘事項・意見 No.	内容
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	指摘事項①	補助金の対象となる管理職手当の範囲が不明瞭
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	意見②	補助金交付対象となる人事異動の要件が不明瞭
5	新規学校卒業業者県内就職促進事業	意見②	バス借上げ代の負担方式の見直し検討
16	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	意見③	プロポーザル方式の選定委員の選任方法の検討
22	誘致企業あおもり人財獲得支援事業	意見②	補助金の使い勝手が悪い
31	成長分野における人財確保育成事業	意見①	委託先の審査基準が不明瞭
33	青森県特別保証融資制度貸付金	意見①	融資条件と雇用環境が適合しなくなっている
34	ジョブカフェあおもり運営・推進事業（企業向けサービスのみ）	指摘事項①	21 あおもりの委託費の精算に借入金利息が含まれている

④ 決算節別集計表の不正確な作成

決算節別集計表の金額が事実と異なっているもの、按分等の説明のないものが、以下の通り発見された。この決算額の誤り、他の事業へ費用を付け替える行為は、ほぼ毎年のように、この包括外部監査で、報告されている話であり、改善のスピードが遅いと言わざるを得ない。また、改善への障壁は何なのかを改めて分析し、それを取り除く取組も必要である。

事業 No.	事業名	指摘事項・意見 No.	内容
7	あおもりキャンパスL I F E 魅力再発見推進事業	指摘事項①	決算額の誤り、他の事業へ振替
8	働かせたい・働いてよかった 建設業発信事業	指摘事項②	決算額の誤り、他の事業の科目との入り繰り
16	青森ライフイノベーション戦略ステップアップ推進事業	指摘事項①	決算額の誤り、他の事業へ振替
24	戦略的物流関連産業立地推進事業	意見②	出展料の事業別負担割合の説明がない

以上